

地方創生テレワークの推進に向けて

令和4年7月
内閣府地方創生推進室

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性格差
最大1.5倍(2018年)

デジタル実装を通じて、
地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、
より高度・効率的に推進

等

➢ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

➢ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。
- ・地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

地方創生テレワークの推進に向けて（主な取組）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大。
- この機会を逃すことなく、都市部に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「**地方創生テレワーク**」（「**転職なき移住**」）を推進。

○デジタル田園都市国家構想推進交付金

（地方創生テレワークタイプ）

（令和3年度補正予算：200億円の内数）

- 転職なき移住を実現し、地方への新たな人の流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、サテライトオフィス等の整備・運営・利用促進の取組を行う地方公共団体を支援。
- 採択結果は**全体101団体**（高水準タイプ36団体、標準タイプ65団体）【補助率】高水準タイプ：3/4 標準タイプ：1/2
- 交付対象事業費は48億円、**国費ベースでは30億円**。



本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できる。

○地方創生テレワーク推進事業

（令和4年度当初予算：1.2億円、令和3年度補正予算：2.3億円）

- 令和3年7月、自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する**情報提供のためのポータルサイトと相談窓口を設置**。
- 同年9月、地方創生テレワークの理解促進及び裾野拡大のため、**自己宣言制度を創設**。また、**10月に優良事例の表彰制度も創設**。
- 同年7月、地方創生テレワークの実現に向け、国と「地方創生テレワーク推進パートナー」との間に包括的な連携協定を締結し、締結式を開催。また、**令和4年1月13日、第2回の連携協定締結式を開催したところ**。



野田大臣と地方創生テレワーク推進パートナー（第2回）の記念撮影の様子

デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプ の概要

- 「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を措置。
- 本タイプは「地方創生テレワーク交付金」の後継となるもの。

交付金の特徴

- ・補助率 **3/4（高水準タイプ）**、**1/2（標準タイプ）**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード／ソフト経費の一体的な執行
- ・サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「**進出企業定着・地域活性化支援事業**」を措置
- ・予算額200億円の内数（国費ベース）

<交付上限額等>

○施設整備・運営費 ※最大3施設／団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：
最大1,200万円／団体

○進出支援経費（返還制度あり）：
進出支援金 最大100万円／社

○進出企業定着・地域活性化支援費：
最大3,000万円／事業

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



①⇔②組合わせ可
（最大3施設）

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

<最大3施設>

③ 既存施設の拡充・利用促進

既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円／団体

④ 企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金 最大100万円／社

③⇔④
組合わせ可

①～③との組合わせ必須

⑤ 進出企業定着・地域活性化の支援

地方創生テレワーク交付金又はデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用した施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援したい

事業費 最大3,000万円／事業

進出企業定着・
地域活性化支援



[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプ 採択結果

- デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプの採択結果は、
全体101団体（高水準タイプ36団体、標準タイプ65団体）で、交付対象事業費は48億円、
国費ベースで30億円。

（※）全体の採択事業数：111事業

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	101	48	30
高水準タイプ [3/4補助]	36	24	18
標準タイプ [1/2補助]	65	24	12

（※）採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	39	46施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	36	51施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	15	24施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	32	93社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		18	23事業

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）

施設整備・利用促進事業 採択団体一覧

87団体（高水準タイプ：32団体、標準タイプ：56団体） ※香川県は高水準・標準両タイプで採択

	高水準タイプ	標準タイプ		高水準タイプ	標準タイプ
北海道	沼田町、美幌町、東神楽町、美瑛町、上士幌町	更別村、斜里町、江別市、東川町、網走市	滋賀県		日野町
青森県			京都府		
岩手県	住田町	野田村	大阪府	八尾市	阪南市、貝塚市
宮城県	富谷市		兵庫県		新温泉町、神戸市
秋田県			奈良県		宇陀市、王寺町、天理市、三郷町
山形県		米沢市、酒田市、山形市	和歌山県		和歌山市、御坊市
福島県		富岡町、会津美里町、国見町、喜多方市	鳥取県		南部町
茨城県		筑西市	島根県	海士町、西ノ島町	
栃木県		佐野市	岡山県		真庭市
群馬県		高山村	広島県		神石高原町、福山市、世羅町、三次市
埼玉県	小川町、長瀬町、横瀬町		山口県		
千葉県	館山市	銚子市	徳島県		
東京都			香川県	香川県	香川県
神奈川県			愛媛県		愛媛県
新潟県	燕市、佐渡市、三条市	新潟県、上越市、津南町	高知県	高知県	
富山県			福岡県	豊前市	
石川県			佐賀県		
福井県			長崎県		長崎市、島原市、壱岐市
山梨県	富士吉田市	山梨県、甲州市、大月市	熊本県	八代市、上天草市、天草市	水上村、あさぎり町、南阿蘇村、苓北町
長野県	長野県、塩尻市		大分県	国東市	別府市、由布市、玖珠町
岐阜県		岐阜県	宮崎県		
静岡県	富士市、焼津市	牧之原市、富士宮市	鹿児島県	長島町、知名町	鹿児島市
愛知県			沖縄県	沖縄市	
三重県					

※採択事業数：88事業（高水準32事業、標準56事業）

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）

進出企業定着・地域活性化支援事業 採択団体一覧

18団体（高水準タイプ：7団体、標準タイプ：11団体）

<高水準タイプ>

	事業名
宮城県加美町	KAMI Creative Cycle ～クリエイティブスキルの知産地消～
埼玉県横瀬町	地域資源を活用した新たなクリエイティブ拠点整備・活用事業
埼玉県皆野町	①アップサイクリングによる地域資源を活用した特産品開発と持続可能な6次産業モデルの構築
	②健康データの分析による健康増進で中長期的にまちを発展させる事業(ヘルスケア関連ビックデータを活用したA I 技術の実証事業)
長野県塩尻市	①自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX（MaaS・自動運転）関連企業集積拠点整備事業「1. リテールMaaSの開発・実証」
	②自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX（MaaS・自動運転）関連企業集積拠点整備事業「2. インフラ協調による自動運転実証実験」
	③自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX（MaaS・自動運転）関連企業集積拠点整備事業「3. MaaS・自動運転事業開発プロセスを支える地域デジタル人材の育成」
静岡県南伊豆町	農林水産物直売所及び観光との連携による特産品拡大事業
広島県安芸高田市	多様な地域課題を解消するソリューションの導入推進事業
熊本県八代市	地域商社による地域の魅力発信事業

<標準タイプ>

	事業名
北海道岩見沢市	健康づくり推進に資する地域DX推進事業
北海道遠軽町	動画クリエイター育成・ワーケーション促進プロモーション事業
福島県玉川村	新産業創出に関する民間連携事業
新潟県小千谷市	学生による地域内ICT化に向けた人材育成・環境整備事業
山梨県丹波山村	首都圏の女性層をターゲットとした地域資源活用事業
岐阜県養老町	①DMCビジネス推進事業（シティブロモーション事業）
	②お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業
京都府宮津市	前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを拠点とする動画情報発信の地域ネットワークづくり事業
広島県神石高原町	XR教育を活用した地域人材育成事業
福岡県古賀市	コミュニティ形成を核とした温泉ワーケーション等推進事業
熊本県芦北町	地域の魅力創造・発信事業
大分県竹田市	①ICT人材育成事業（ICTスキル講座の開催と地元事業者とのマッチング）
	②商品開発事業（地元農家や農業普及員と連携した衛星画像を活用した露地野菜等の生育管理システム）

※採択事業数：23事業（高水準10事業、標準13事業）

情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト(ウェブサイト)と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL: <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

○情報提供事業

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
 - ・自治体のテレワーク関連施策、サテライトオフィス情報
 - ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例
- などを一元的に発信。

○相談支援等事業

- ・自治体や企業に対し、個々の状況に応じた戦略策定支援、情報発信支援、マッチング支援等、地方創生テレワークの実現に向けた相談対応を実施。



地方創生テレワークポータルサイトのトップページ(抜粋)

ポータルサイトにおける提供メニューの一例

○各省庁のテレワーク関連施策・ガイドライン

- ・自治体による地方創生テレワーク関連施策の推進や、企業が取組を進めるうえで参考となる、各省庁のテレワーク関連施策やガイドライン、補助金等の支援制度の情報を一元的に発信。

カテゴリ	担当官庁	概要	リンク
テレワーク導入全般の相談窓口	総務省	テレワークマネージャー相談事業 テレワークによる効果の説明、テレワークに適したシステム（在宅勤務などを行うためのICT機器、システム）や情報セキュリティ、勤怠労務管理、その他テレワーク全般に関する情報提供・相談、導入に向けての支援等。令和4年3月中旬(予定)まで受付中。	詳細
テレワーク導入全般の相談窓口	総務省	テレワーク・サポートネットワーク 個別のニーズや課題に合ったテレワークの導入支援をスピーディーに行うために、全国各地での無料の相談会の実施や、気軽に相談できる「地域窓口」を設置し、テレワークに関するお悩み・ご質問・ご相談の対応や、具体的な相談・アドバイスをご希望の場合は、テレワークの専門家（テレワークマネージャー）への案内。	詳細

関連施策の紹介ページ(抜粋)

○地方創生テレワークの取組事例紹介

- ・地方創生テレワークに資する取組を実施する自治体・企業・働き手の事例について、きっかけから取組内容、今後の展開等を幅広く紹介。



取組事例の紹介ページ(抜粋)

相談支援等事業の提供メニュー等

○令和3年7月6日に相談対応窓口を開設して以降、自治体及び企業より、地方創生テレワークに関する各種相談を受付。主に、以下の相談支援メニューを提供。

個別相談

各自治体・企業の状況を伺い、個別のニーズに合った相談や、地方創生テレワークに関する情報提供に応じます。

各種支援

自治体による企業誘致やサテライトオフィス設置等、企業によるテレワーク制度の整備等、地方創生テレワークの実現に資する取組を支援します。

個別マッチング

地方創生テレワークの推進を検討している自治体と企業の個別マッチングを支援します。

◎窓口の受付URL

（自治体：<https://www.chisou.go.jp/chitele/jichitai/support-center/index.html> 企業：<https://www.chisou.go.jp/chitele/company/support-center/index.html>）

地方創生テレワーク推進セミナー

○情報提供・相談支援等事業の一環として、「地方創生テレワーク推進セミナー」を開催。関心を有する自治体・企業・働き手を対象に、地方創生テレワークのメリット及び先進的な取組、自治体と企業等の連携の可能性等について紹介。

【令和3年度開催実績】

第1回：令和3年9月6日開催	登壇者：北海道北見市、アクセンチュア(株)
第2回：令和3年10月8日開催	登壇者：和歌山県白浜町、(株)パソナグループ
第3回：令和3年11月29日開催	登壇者：山梨県、キャップクラウド(株)
第4回：令和4年1月18日開催	登壇者：長野県塩尻市、メンバーズエッジカンパニー(株)
第5回：令和4年2月4日開催	登壇者：山口県、富士通(株)

【令和4年度開催状況】

7月26日（新潟県長岡市及び(株)リコー登壇予定）にセミナーを、8月25日に自治体向け少人数セミナーを開催予定。以降も、令和4年度中に5回程度セミナーを実施予定。

地方創生テレワーク

参加無料

第1回 地方創生テレワーク推進セミナー

先進的自治体・企業に聞く
自治体・企業・働き手、三方良しの
『地方創生テレワーク』とは？

2021年 9月6日（月）13:00～15:00
申込締切：9月2日（木）AM10:00

■登壇者
松本 武氏
北見市 商工観光部
中村 彰二朗氏
アクセンチュア株式会社

地方創生テレワーク推進セミナーのイメージ画像

自己宣言制度

- 地方創生テレワークの理解促進や裾野拡大を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度を創設。

○自己宣言制度事業（令和3年9月17日募集開始）

- ・地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等についてチェックの上、具体的な取組を宣言する制度を創設。

（名称：地方創生テレワーク推進運動 Action宣言）

- ・ポータルサイト上で、宣言企業の公表を実施（令和4年7月1日時点：計865の企業等の宣言を公表済）

○「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」への参加による期待効果

- ・ポータルサイト上で、「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として自社PRすることが可能。
- ・自社のPRにあたり、実践企業・団体専用のロゴマークの使用が可能。
- ・「従業員のエンゲージメント向上と採用力強化」、「人材採用における人材会社からの優遇措置」、「株式市場（投資家）や採用市場（優秀な人材）に向けた企業ブランディング・PR」等のメリットが期待できる。

【宣言実施の主な企業（一例）】

- ・株式会社JTB
- ・アマゾンジャパン合同会社
- ・EY JAPAN株式会社
- ・コニカミノルタジャパン株式会社
- ・株式会社パソナ
- ・富士通株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・凸版印刷株式会社
- ・リコージャパン株式会社
- ・東日本旅客鉄道株式会社



地方創生テレワーク推進運動Action宣言のロゴ及び宣言書

表彰制度

- 地方創生テレワークを推進し、地方への新しい人の流れの創出に顕著なる貢献をした企業又は団体等を表彰し、その功績をたたえ、優れた取組を広く紹介することを通じ、もって、地方創生テレワークに取り組む企業等の裾野拡大を目的として、「地方創生テレワークアワード」の名称で令和3年度より実施。

○表彰応募件数及びスケジュール

- ・地方創生テレワークに関する創意工夫のある取組を行う企業又は団体等を対象とし、令和3年度においては、合計85の企業等から応募を受付。地方創生担当大臣賞5件及びその連携パートナー自治体5団体を表彰。
- ・令和3年10月15日より募集を開始し、同年11月21日に募集を締め切り。令和4年2月18日に授賞式を開催。
- ・令和4年度においては、7月1日よりエントリーを受付開始。

【令和3年度：地方創生テレワークアワード受賞企業】

①キャップクラウド株式会社

連携パートナー自治体：山梨県富士吉田市

- ・通信・IT・インターネット関連事業を展開する東京都所在の事業者。人材確保とBCPを目的に、山梨県富士吉田市に2つのコワーキングスペースを開設し、社内外に開放。今のキャリアを継続しながらのUターン就職を希望する人材等の採用にも貢献。

②コニカミノルタジャパン株式会社

連携パートナー自治体：静岡県富士市

- ・複写機等の事務機器の製造を行う、東京都所在の事業者。静岡県富士市や富士商工会議所等と、テレワーク推進に向けた連携協定を締結し、官民連携で市内事業者や市内に在住し首都圏企業に通勤する働き手を対象に、テレワーク環境の整備等を推進。

③G&Cコンサルティング株式会社

連携パートナー自治体：徳島県美馬市

- ・東京都所在のコンサル業者。徳島県美馬市等で、地域課題解決を実施するチャレンジ法人（株式会社）を設立し、美馬市をはじめ複数の自治体でサテライトオフィスを整備。美馬市のサテライトオフィスには、7社の企業が進出し10名以上の雇用確保にも貢献。

④ビッグロブ株式会社

連携パートナー自治体：大分県別府市

- ・通信・IT・インターネット関連事業を展開する東京都所在の事業者。コロナ禍の組織コミュニケーション不足の解消や温泉地の再生を目的に、大分県別府市にサテライトオフィスを設置。当オフィスにて遠隔地採用・遠隔地勤務の検証も実施。

⑤株式会社リコー

連携パートナー自治体：北海道富良野市

- ・複写機等の事務機器の製造を行う、東京都所在の事業者。2020年に在宅勤務等リモートワークを標準化とするなど「いつでも・どこでも」働ける制度・環境を整備。社内でのワーケーション促進のため、北海道富良野市にて、新卒入社2年次の社員を対象にワーケーションを実施。



赤池副大臣と受賞企業及び連携パートナー自治体との記念撮影

デジタル田園都市国家構想推進イベントの開催について

- 令和4年6月20日、デジタル田園都市国家構想について、政府と経済界の意見交換会及び企業と地方公共団体のサテライトオフィスの整備等の促進に関するマッチングイベントを開催。
- イベント第2部では、サテライトオフィス整備をはじめとする、地方創生テレワーク推進等に向けて**企業と地方公共団体の連携を後押しすべく**、オンラインマッチング会を開催。マッチング会を通じて、**具体的な連携の合意に結びついた事例**や、マッチング会以降も、連携の在り方について、**引き続き意見交換を行う企業と地方公共団体の事例**も見られ、**企業と地方公共団体の連携に向けた機運醸成に寄与**。

第1部：基本方針に係る意見交換会

- 若宮大臣より、デジタル田園都市国家構想基本方針の概要説明を実施。
その後、若宮大臣及び経済界（経済同友会・日本経済団体連合会・日本商工会議所）との間で、基本方針の4つの柱である、①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組について、それぞれ意見交換を実施。



壇上で意見交換を行う若宮大臣及び経済界の皆様

【パネリスト】

若宮 健嗣	デジタル田園都市 国家構想担当大臣
久保田 政一	日本経済団体連合会 副会長・事務総長
福田 勝之	日本商工会議所 副会頭 地域活性化委員長
山下 良則	経済同友会 副代表幹事 地域共創委員会委員長

第2部：マッチング会

- 政府（内閣官房及び総務省）より関連施策を説明ののち、地方公共団体による特徴的な取組として、北海道北見市、山梨県富士吉田市、和歌山県白浜町より取組事例を紹介。

- オンラインマッチング会には、企業69社、地方公共団体55団体が参加し、計144回のマッチングを実施。

【マッチング会で具体的な検討が進んだ例】

- ①新潟県長岡市×（株）コラボスタイル
長岡市と、名古屋に本社を構えるIT企業の（株）コラボスタイルは、長岡市に所在するサテライトオフィスを活用する方向で合意。



モデル事例創出の概要

- 「地方創生テレワーク」の制度・概念は、昨年度からセミナーや各種取組の推進を行ってきたこともあり、一定程度浸透。
- 一方で、**「地方創生テレワーク」は先進的な取組**であるがゆえに、**取組事例がまだまだ限られている**状況。
- こうした背景も踏まえ、内閣府において、地方創生テレワークの導入検討をしている企業と自治体との連携を支援し、**「モデル事例」の創出**を行い、地方創生テレワーク導入に向けた課題解決等について、調査分析を行う。
- 調査においては、さまざまな業種での地方創生テレワークの実施のための課題克服ノウハウ等を「見える化」することを通じて、地方創生テレワーク実施の動きを加速化させていく。

事業イメージ

